

今後の公立幼稚園のあり方を検討するに当たっての評価対象・評価項目(案)

1 評価対象(案)

評価対象は公立幼稚園単位とし、今後の方向性も検討する。

2 評価項目(案)

評価項目は、今後の保護者ニーズや少子化の進行を踏まえ、園児にとって「望ましい」幼稚園のあり方を検討するため、下記の評価項目を設定し、評価項目に基づく評価を行う。

結果、総合評価が△又は×の場合は、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」で認定こども園化が提言され、国が推進する施策でもあることから重要な要素と考え、統廃合を含めたこども園化の評価も行う。

【「望ましい」幼稚園評価項目】

| 評価項目 | ◎:特に望ましい状態 | ○:望ましい状態 | △:課題がある | ×:改善困難な課題がある |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|
| 「望ましい」幼稚園の適正配置 | | | | |
| 近隣の幼稚園・保育所の状況 ※2kmは、徒歩可能と想定した距離 | 2km以内に就学前教育施設がない。 | 2km以内に保育園がある。 | 2km以内に私立幼稚園がある。 | 2km以内に公立幼稚園がある。 |
| 施設の資産老朽化率※1 | | 60%未満 | 60%以上 | 70%以上 |
| 教室稼働率 | 90%以上 | 89～80% | 79～50% | 50%未満 |
| 「望ましい」幼稚園の運営体制 | | | | |
| 1園当たりの学級数 | 7学級以上 | 6学級 | 5学級以下 | |
| 保幼小中接続充実のための連携施設 ☆2kmは、徒歩可能と想定した距離 | 連携施設が隣接している。 | 2km以内に連携施設がある。 | 2km以内に連携施設がない。 | |
| 幼稚園ニーズの状況 (平成27年度～31年度の園児数推移) | | 園児数が横ばいである。 | 園児減少率が0.1～40.0%である。 | 園児減少率が40.1%以上である。 |
| 将来的な財政負担※2 | | 園の経費が平均より低い。(平均値 21,770千円) | | 園の経費が平均より高い。(平均値 21,770千円) |

※1 資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを示す比率であり、減価償却累計額÷(取得価格+維持補修費)×100で計算でき、その平均は35～50%であるが、本市の幼稚園施設の多くは、60%台となっている。

※2 経常経費(平成30年度実績の報償費、旅費、需用費(消耗品費、食糧費、印刷製本費、備品修繕料)、役務費(通信運搬費、手数料)、備品購入費、光熱水費、通園バス運行委託料、施設管理委託料及び将来必要と考えられる投資的経費(大規模施設改修費、トイレ改修費)人件費は含まない。

【こども園化評価項目】

| 評価項目 | ◎:特に望ましい状態 | ○:望ましい状態 | △:課題がある | ×:改善困難な課題がある |
|---------|------------|--------------------|---------------------|------------------|
| 駐車場の整備 | 整備が容易である。 | 一部改修により確保することができる。 | 新設しなければ確保することができない。 | 面的な整備が物理的に困難である。 |
| 厨房の整備 | 整備が容易である。 | 一部改修により確保することができる。 | 新設しなければ確保することができない。 | 面的な整備が物理的に困難である。 |
| 保育ニーズ※3 | | 伸びが大きいため、保育ニーズが高い。 | 伸びが小さいため、保育ニーズが低い。 | |

※3 子ども・子育て支援事業計画策定時(平成26年度)と第2期事業計画策定(令和元年度)に係るニーズ調査によるニーズ量による比較